

第1章 平成26年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

平成26年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響などにより、個人消費等に弱さがみられるとともに地域ごとに景気回復にばらつきがみられるなど経済の好循環の実現が十分には進展していない状況となった。

こうした状況に対し、政府は、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成26年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定し、経済の好循環を確かなものとするための施策を進めている。

このような社会・経済情勢の下で、本市では、第5次総合計画に掲げる都市像の実現をめざし、「住み続けたいまち」、「活力のあるまち」に力点を置き、「環境」、「子育て」、「観光・交流」を基本的視点とし、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに戦略的に取り組むとともに国の「地域の元気臨時交付金」を活用し、公共施設の改修工事などを実施することにより、地域経済の活性化を図った。また、平成26年度補正予算において、国の緊急経済対策に呼応し、事業を実施している。

1 決算の状況

平成26年度の一般会計及び14の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では752億9,427万5千円、対前年度比21億6,234万4千円（3.0%）増加し、歳出総額では746億180万3千円、対前年度比19億2,225万6千円（2.6%）増加した。

[平成26年度会計別決算総括表]

(単位：千円)

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③=①-②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
一 般 会 計		45,050,836	44,624,054	426,782	124,065	302,717
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,607,827	12,494,363	113,464	663	112,801
	介 護 保 険	8,525,734	8,496,014	29,720	2,349	27,371
	後 期 高 齢 者 医 療	1,328,535	1,323,169	5,366	0	5,366
	漁 港 管 理	27,284	14,555	12,729	0	12,729
	公 共 下 水 道 事 業	4,797,779	4,797,440	339	100	239
	小 規 模 下 水 道 事 業	179,927	168,407	11,520	0	11,520
	墓 地 管 理 事 業	32,725	32,723	2	0	2
	簡 易 水 道 事 業	606,734	606,734	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,751	30,751	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	36,249	26,589	9,660	0	9,660
	包ヶ浦観光事業	46,981	46,981	0	0	0
	市 営 住 宅 事 業	356,717	324,143	32,574	0	32,574
	宮 島 水 族 館 事 業	936,072	888,040	48,032	0	48,032
	廿日市駅北土地区画整理事業	730,124	727,840	2,284	2,281	3
小 計		30,243,439	29,977,749	265,690	5,393	260,297
合 計		75,294,275	74,601,803	692,472	129,458	563,014

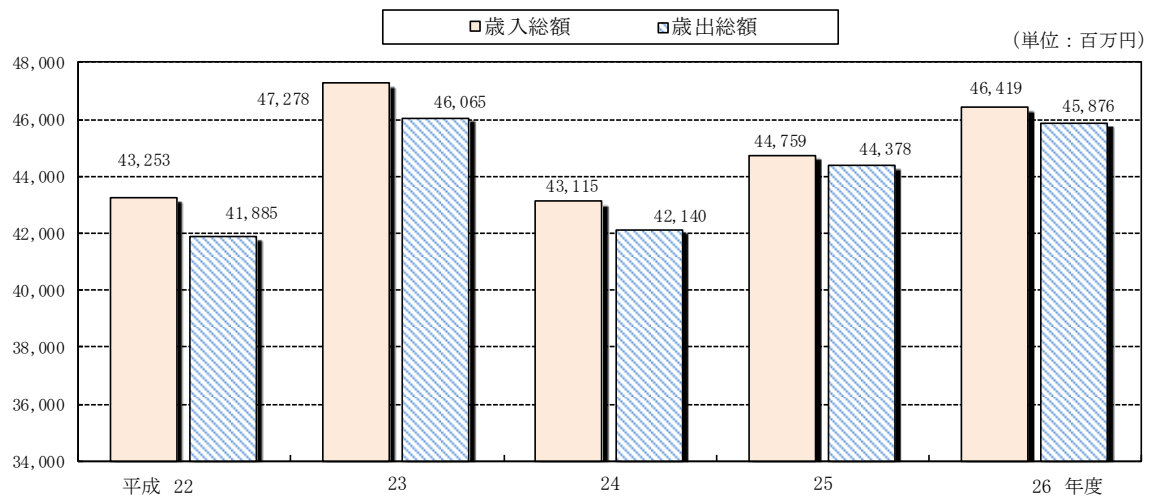
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

平成26年度普通会計の決算額は、歳入総額では464億1,948万5千円、対前年度比16億6,009万円（3.7%）増加し、歳出総額では458億7,590万5千円、対前年度比14億9,748万6千円（3.4%）増加した。

歳入・歳出とも増加の主たる要因は、地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）に伴うものである。その他増減の主なものとして、歳入については、地方交付税、国庫支出金などが減少し、市税、地方消費税交付金、繰入金などが増加しており、また、歳出については、公債費、各種基金への積立金などが減少し、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付や障害福祉サービスなどの扶助費、学校施設耐震化などの普通建設事業費が増加している。

[決算規模の推移]



2 決算収支

平成26年度普通会計決算の実質収支は、4億1,723万4千円の黒字となった。また、平成26年度の実質収支から平成25年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,696万3千円の黒字となり、単年度収支に、平成26年度における財政調整基金積立金を加え、財政調整基金繰入金を除いた実質単年度収支は、4億2,581万3千円の黒字となった。

[決算収支の推移]

(単位: 千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳 入 総 額 ①	43,253,070	47,278,154	43,114,896	44,759,395	46,419,485
歳 出 総 額 ②	41,885,392	46,065,232	42,139,835	44,378,419	45,875,905
歳入歳出差引額(①－②) ③	1,367,678	1,212,922	975,061	380,976	543,580
翌年度へ繰越すべき財源 ④	109,172	88,222	155,992	90,705	126,346
実 質 収 支 (③－④) ⑤	1,258,506	1,124,700	819,069	290,271	417,234
単 年 度 収 支 ⑥	885,772	△ 133,806	△ 305,631	△ 528,798	126,963
積 立 金 ⑦	14,565	15,196	22,979	25,675	498,850
繰 上 償 還 額 ⑧	127,259	71,187	58,162	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	0	0	0	200,000
実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	1,027,596	△ 47,423	△ 224,490	△ 503,123	425,813

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計、宮島水族館事業特別会計及び廿日市駅北土地区画整理事業特別会計（都市開発事業を除く。）が普通会計である。

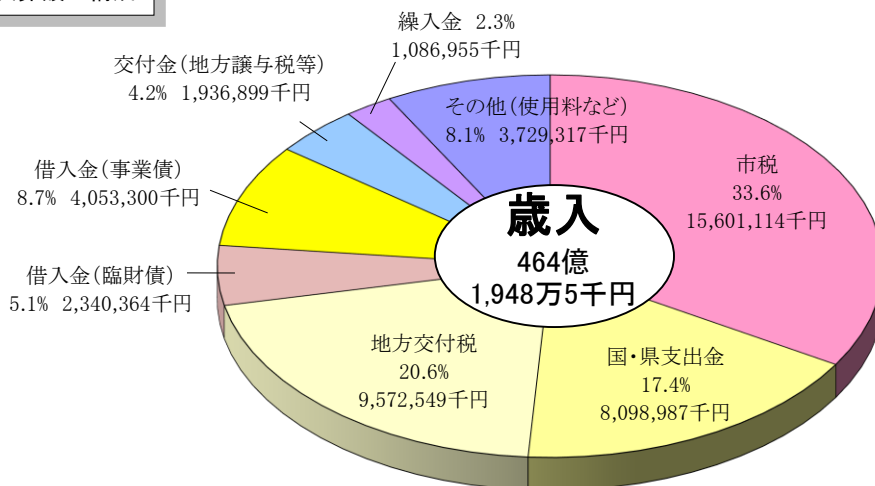
3 歳 入

[普通会計歳入決算額対前年度比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			26年度	25年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市 税	15,601,114	33.6	15,348,926	34.3	252,188	1.6	132,988	130,493
地 方 譲 与 税	286,022	0.6	299,096	0.7	△ 13,074	△ 4.4	2,438	2,543
利 子 割 交 付 金	43,787	0.1	44,863	0.1	△ 1,076	△ 2.4	373	381
配 当 割 交 付 金	122,155	0.3	66,749	0.2	55,406	83.0	1,041	567
株式等譲渡所得割交付金	65,956	0.1	98,862	0.2	△ 32,906	△ 33.3	562	840
地方消費税交付金	1,218,942	2.6	986,226	2.2	232,716	23.6	10,391	8,385
ゴルフ場利用税交付金	71,556	0.2	74,004	0.2	△ 2,448	△ 3.3	610	629
自動車取得税交付金	39,904	0.1	91,811	0.2	△ 51,907	△ 56.5	340	780
地方特例交付金	71,682	0.2	78,471	0.2	△ 6,789	△ 8.7	611	667
地方交付税	9,572,549	20.6	9,723,696	21.7	△ 151,147	△ 1.6	81,599	82,668
交通安全対策特別交付金	16,895	0.0	19,808	0.0	△ 2,913	△ 14.7	144	168
分担金及び負担金	139,884	0.3	150,747	0.3	△ 10,863	△ 7.2	1,193	1,282
使 用 料	1,846,885	4.0	1,829,844	4.1	17,041	0.9	15,743	15,557
手 数 料	226,083	0.5	219,802	0.5	6,281	2.9	1,927	1,869
国庫支出金	5,400,585	11.6	5,980,090	13.4	△ 579,505	△ 9.7	46,036	50,841
県 支 出 金	2,698,402	5.8	2,636,607	5.9	61,795	2.3	23,002	22,416
財 産 収 入	281,633	0.6	273,805	0.6	7,828	2.9	2,401	2,328
寄 附 金	4,135	0.0	4,658	0.0	△ 523	△ 11.2	35	40
繰 入 金	1,086,955	2.3	58,289	0.1	1,028,666	1,764.8	9,266	496
繰 越 金	269,144	0.6	462,267	1.0	△ 193,123	△ 41.8	2,294	3,930
諸 収 入	961,553	2.1	977,314	2.2	△ 15,761	△ 1.6	8,197	8,309
市 債	6,393,664	13.8	5,333,460	11.9	1,060,204	19.9	54,502	45,344
事 業 債	4,053,300	8.7	2,740,100	6.1	1,313,200	47.9	34,552	23,296
臨時財政対策債	2,340,364	5.1	2,593,360	5.8	△ 252,996	△ 9.8	19,950	22,048
合 計	46,419,485	100.0	44,759,395	100.0	1,660,090	3.7	395,693	380,533

平成25年度人口（平成26年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,623 人
 平成26年度人口（平成27年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,312 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

平成 26 年度の市税の総額は、156 億 111 万 4 千円で、歳入全体の 33.6%を占め、前年度と比べ 2 億 5,218 万 8 千円（1.6%）増加した。

増加の主な要因は、個人市民税については均等割が東日本大震災に関する地方税の臨時特例により上乘せされたこと及び景気が回復基調にあることなどによるものである。法人市民税については平成 25 年度の企業業績が好調だったことにより大幅に増収となった。

また、固定資産税においては、家屋の新增築分により増加となったものである。

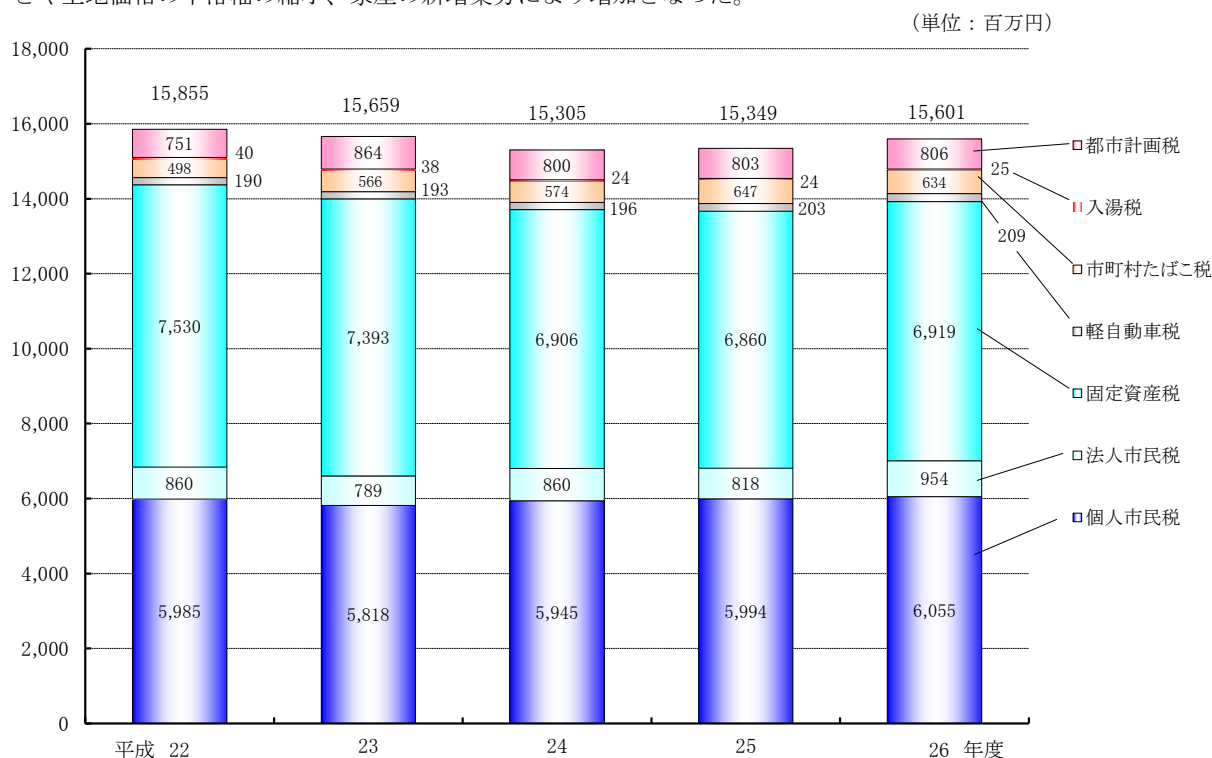
[税目別決算比較表]

区 分		26年度		25年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
普 通 税	市 民 税	千円	%	千円	%	千円	%
	個 人 市 民 税	7,008,624	44.9	6,811,957	44.4	196,667	2.9
	法 人 市 民 税	6,054,945	38.8	5,993,881	39.1	61,064	1.0
	固 定 資 産 税	953,679	6.1	818,076	5.3	135,603	16.6
	軽 自 動 車 税	6,919,400	44.3	6,859,801	44.7	59,599	0.9
	市 町 村 た ば こ 税	208,548	1.3	202,889	1.3	5,659	2.8
目 的 税	入 湯 税	633,932	4.1	647,454	4.2	△ 13,522	△ 2.1
	入 湯 税	24,760	0.2	23,720	0.2	1,040	4.4
	都 市 計 画 税	805,850	5.2	803,105	5.2	2,745	0.3
合 計		15,601,114	100.0	15,348,926	100.0	252,188	1.6

☆市税の推移

市税の推移をみると、平成 19 年度をピークに平成 20 年度から平成 24 年度まで減少してきたが、平成 25 年度、平成 26 年度は増加となった。

市税のうち大きな比率を占める個人市民税と固定資産税について、景気が回復基調にあり個人所得が増加したことと土地価格の下落幅の縮小、家屋の新增築分により増加となった。



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア 目的税の使途状況

(ア) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるとされている。

平成 26 年度決算額は、2,476 万円で、環境衛生施設の整備（塵芥処理場管理運営事業）、消防施設の整備（消防ポンプ自動車整備事業、高規格救急自動車整備事業、小型動力ポンプ付積載車整備事業、消防水利施設整備事業）、観光の振興（観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業）、観光施設の整備（宮島栈橋旅客ターミナル耐震化事業）に係る経費に充当した。

(イ) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

平成 26 年度決算額は、8 億 585 万円で、街路事業（廿日市駅通線、佐方線、畑口寺田線、深江林ヶ原線）、市街地開発事業（廿日市駅北土地区画整理事業）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市地区、大野地区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

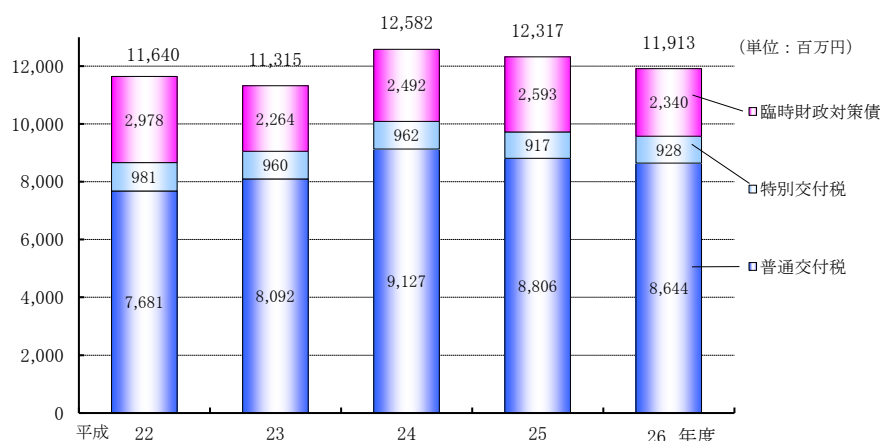
(2) 地方交付税

平成 26 年度の地方交付税の決算額は、95 億 7,254 万 9 千円で前年度に比べると、1 億 5,114 万 7 千円（△1.6%）減少した。これは、主として普通交付税の減少によるものである。その要因としては、合併算定替などの影響により基準財政需要額が減少し、地方消費税の増税に伴う地方消費税交付金の増収により、基準財政収入額が増加したことによるものである。また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も 2 億 5,299 万 6 千円（△9.8%）減少し、実質的な地方交付税は 4 億 414 万 3 千円（△3.3%）減少した。

〔地方交付税決算比較表〕

区 分	26年度	25年度	増 減	増減 比率
	千円	千円	千円	%
普 通 交 付 税 ①	8,644,235	8,806,350	△ 162,115	△ 1.8
特 別 交 付 税 ②	928,304	917,300	11,004	1.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	10	46	△ 36	△ 78.3
地 方 交 付 税 （ ① ＋ ② ＋ ③ ） ④	9,572,549	9,723,696	△ 151,147	△ 1.6
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	2,340,364	2,593,360	△ 252,996	△ 9.8
実 質 的 な 地 方 交 付 税 （ ④ ＋ ⑤ ） ⑥	11,912,913	12,317,056	△ 404,143	△ 3.3

☆地方交付税の推移



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

(3) 国・県支出金

平成 26 年度の国・県支出金の決算額は、80 億 9,898 万 7 千円で、前年度と比べると 5 億 1,771 万円（△6.0%）減少した。

これは、地域の元気臨時交付金が 10 億 5,787 万 3 千円皆減したことが主な要因となっているが、一方で臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付に伴う補助金が皆増、障害者自立支援給付費等負担金などが増加している。

〔国・県支出金決算額比較表〕

区 分	26年度		25年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生 活 保 護 費 負 担 金	747,918	9.2	757,993	8.8	△ 10,075	△ 1.3
児 童 保 護 費 等 負 担 金	320,911	4.0	328,876	3.8	△ 7,965	△ 2.4
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	1,474,488	18.2	1,239,961	14.4	234,527	18.9
子どもための金銭の給付交付金	1,639,408	20.2	1,677,949	19.5	△ 38,541	△ 2.3
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	620,001	7.7	757,505	8.8	△ 137,504	△ 18.2
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	6,245	0.1	0	0.0	6,245	皆増
委 託 金	10,278	0.1	7,139	0.1	3,139	44.0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	711,844	8.8	826,710	9.6	△ 114,866	△ 13.9
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金	0	0.0	1,057,873	12.3	△ 1,057,873	皆減
が ん ば る 地 域 交 付 金	81,126	1.0	0	0.0	81,126	皆増
緊 急 雇 用 対 策 ・ 雇 用 創 出 基 金 事 業 補 助 金	19,988	0.2	37,187	0.4	△ 17,199	△ 46.3
臨時福祉給付金給付事業費補助金	218,083	2.7	0	0.0	218,083	皆増
子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 給 付 事 業 費 補 助 金	146,375	1.8	0	0.0	146,375	皆増
そ の 他	2,102,322	26.0	1,925,504	22.3	176,818	9.2
合 計	8,098,987	100.0	8,616,697	100.0	△ 517,710	△ 6.0

(4) 市 債

平成 26 年度の市債の決算額は、63 億 9,366 万 4 千円で、前年度と比べると 10 億 6,020 万 4 千円（19.9%）増加した。

増加の主な要因は、地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）などの事業債発行額の増加である。また、平成 26 年度末の市債現在高は、566 億 1,921 万 6 千円で、前年度末現在高より 5 億 9,342 万 5 千円増加した。

[市債発行額と現在高等の比較表]

区 分		26年度	25年度	増 減	増減比率 %
市 債 発 行 額	千円	6,393,664	5,333,460	1,060,204	19.9
事 業 債	千円	4,053,300	2,740,100	1,313,200	47.9
臨 時 財 政 対 策 債	千円	2,340,364	2,593,360	△ 252,996	△ 9.8
人 口 一 人 当 た り	円	54,501	45,344	9,157	20.2
歳入総額に対する割合	%	13.8	11.9	1.9	16.0
市 債 現 在 高	千円	56,619,216	56,025,791	593,425	1.1
人 口 一 人 当 た り	円	482,638	476,317	6,321	1.3
人	人	117,312	117,623	△ 311	△ 0.3

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

■ 総務費（7 億 5,947 万 9 千円（△14.2%）の減）

- ・ 地域の元気臨時交付金基金積立金 6 億 5,970 万円の減
- ・ 減債基金積立金 6 億 7,237 万 1 千円の減
- ・ 財政調整基金積立金 4 億 7,405 万 6 千円の増

■ 民生費（8 億 6,798 万 2 千円（6.5%）の増）

- ・ 臨時福祉給付金給付事業 2 億 1,498 万 7 千円の増
- ・ 後期高齢者医療一般事業 7,075 万 9 千円の増
- ・ 障害福祉サービス費給付事業 9,947 万 1 千円の増
- ・ 障害児通園等事業 8,717 万 7 千円の増
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 1 億 4,425 万 9 千円の増
- ・ 保育園整備事業 7,973 万 2 千円の増

■ 農林水産業費（1 億 7,555 万 6 千円（17.5%）の増）

- ・ 水産業振興事業 3,833 万 5 千円の増
- ・ 漁港整備事業 7,883 万 8 千円の増
- ・ 漁場整備事業 4,357 万 7 千円の増

■ 商工費（12 億 8,637 万 5 千円（160.4%）の増）

- ・ 地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）10 億 5,000 万円の増
- ・ 宮島栈橋旅客ターミナル耐震化事業 2 億 4,954 万 7 千円の増

■ 土木費（2 億 8,165 万 3 千円（△4.8%）の減）

- ・ 大野浦駅周辺道路整備事業 2 億 8,027 万円の増
- ・ 街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 4 億 2,862 万 8 千円の減
- ・ 市営住宅建設事業 2 億 8,160 万 1 千円の減

■ 教育費（1 億 2,015 万 6 千円（2.2%）の増）

- ・ 小学校施設耐震化事業 2 億 7,569 万 3 千円の増
- ・ 小中一貫校施設整備事業 5 億 1,471 万 5 千円の減
- ・ 中学校施設耐震化事業 2 億 6,205 万 2 千円の増

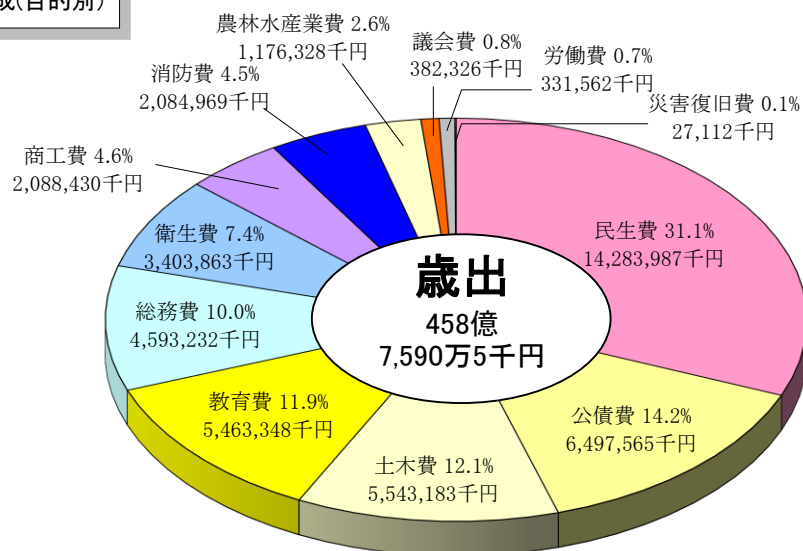
[普通会計歳出目的別決算額比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			26年度	25年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議 会 費	382,326	0.8	368,568	0.8	13,758	3.7	3,259	3,134
総 務 費	4,593,232	10.0	5,352,711	12.1	△ 759,479	△ 14.2	39,154	45,507
民 生 費	14,283,987	31.1	13,416,005	30.2	867,982	6.5	121,761	114,059
衛 生 費	3,403,863	7.4	3,335,579	7.5	68,284	2.0	29,015	28,358
労 働 費	331,562	0.7	355,988	0.8	△ 24,426	△ 6.9	2,827	3,027
農 林 水 産 業 費	1,176,328	2.6	1,000,772	2.3	175,556	17.5	10,027	8,508
商 工 費	2,088,430	4.6	802,055	1.8	1,286,375	160.4	17,802	6,819
土 木 費	5,543,183	12.1	5,824,836	13.1	△ 281,653	△ 4.8	47,252	49,521
消 防 費	2,084,969	4.5	1,996,694	4.5	88,275	4.4	17,773	16,975
教 育 費	5,463,348	11.9	5,343,192	12.1	120,156	2.2	46,571	45,427
災 害 復 旧 費	27,112	0.1	8,319	0.0	18,793	225.9	231	71
公 債 費	6,497,565	14.2	6,573,700	14.8	△ 76,135	△ 1.2	55,387	55,888
合 計	45,875,905	100.0	44,378,419	100.0	1,497,486	3.4	391,059	377,294

平成25年度人口（平成26年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,623 人

平成26年度人口（平成27年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,312 人

歳出決算額の構成(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

平成26年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が232億658万3千円で前年度に比べると6億3,464万7千円(2.8%)増加し、投資的経費が61億1,769万4千円で前年度に比べると3億8,149万円(6.7%)増加し、その他の経費が165億5,162万8千円で前年度に比べると4億8,134万9千円(3.0%)増加した。

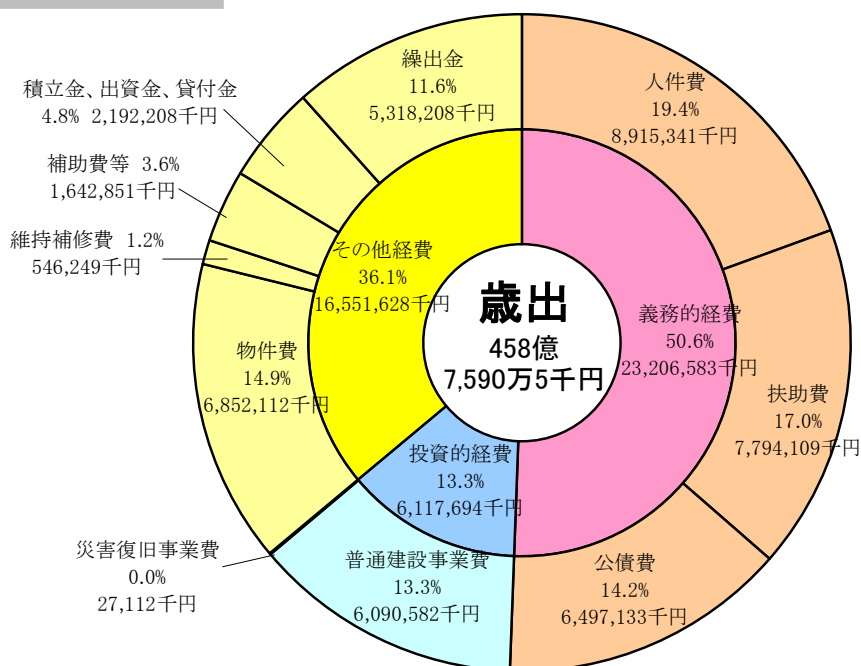
[普通会計歳出性質別決算額比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			26年度	25年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義 務 的 経 費	23,206,583	50.6	22,571,936	50.9	634,647	2.8	197,819	191,900
人 件 費	8,915,341	19.4	8,729,765	19.7	185,576	2.1	75,997	74,218
扶 助 費	7,794,109	17.0	7,268,891	16.4	525,218	7.2	66,439	61,798
公 債 費	6,497,133	14.2	6,573,280	14.8	△ 76,147	△ 1.2	55,383	55,884
投 資 的 経 費	6,117,694	13.3	5,736,204	12.9	381,490	6.7	52,149	48,768
普 通 建 設 事 業 費	6,090,582	13.3	5,727,885	12.9	362,697	6.3	51,918	48,697
災 害 復 旧 事 業 費	27,112	0.0	8,319	0.0	18,793	225.9	231	71
そ の 他 経 費	16,551,628	36.1	16,070,279	36.2	481,349	3.0	141,091	136,626
物 件 費	6,852,112	14.9	6,518,634	14.7	333,478	5.1	58,409	55,420
維 持 補 修 費	546,249	1.2	673,491	1.5	△ 127,242	△ 18.9	4,657	5,726
補 助 費 等	1,642,851	3.6	1,610,821	3.6	32,030	2.0	14,004	13,695
積立金・出資金・貸付金	2,192,208	4.8	1,965,294	4.4	226,914	11.5	18,687	16,708
繰 出 金	5,318,208	11.6	5,302,039	12.0	16,169	0.3	45,334	45,077
合 計	45,875,905	100.0	44,378,419	100.0	1,497,486	3.4	391,059	377,294

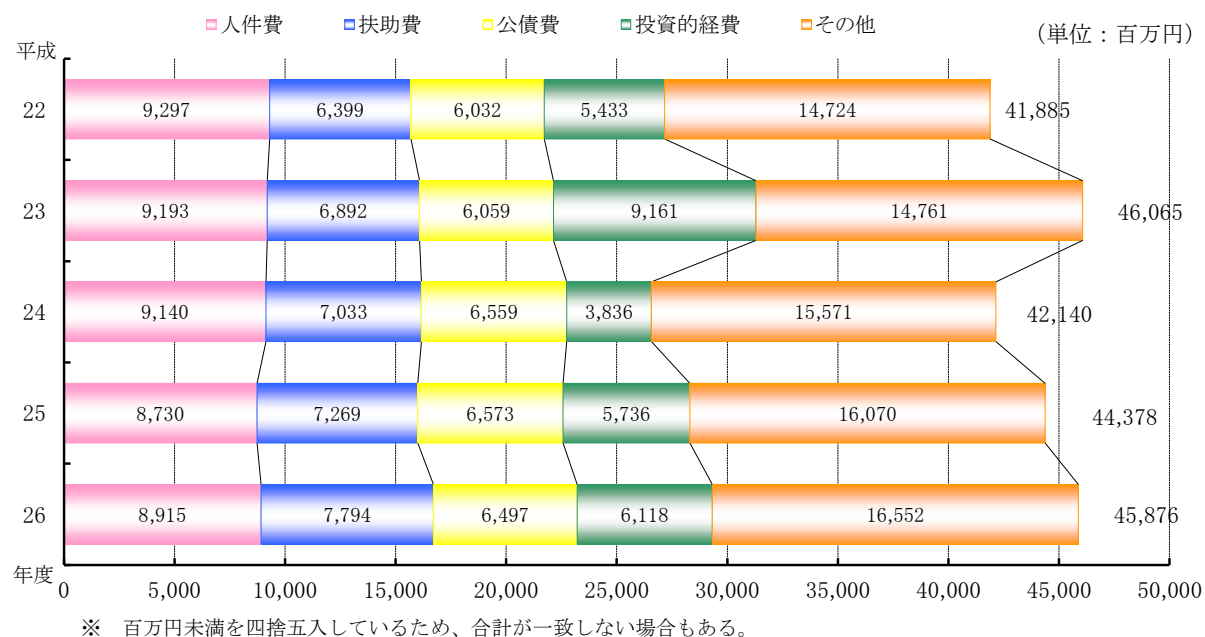
平成25年度人口(平成26年1月1日 住民基本台帳人口) 117,623 人

平成26年度人口(平成27年1月1日 住民基本台帳人口) 117,312 人

歳出決算額の構成(性質別)



☆性質別歳出の推移



ア 義務的経費

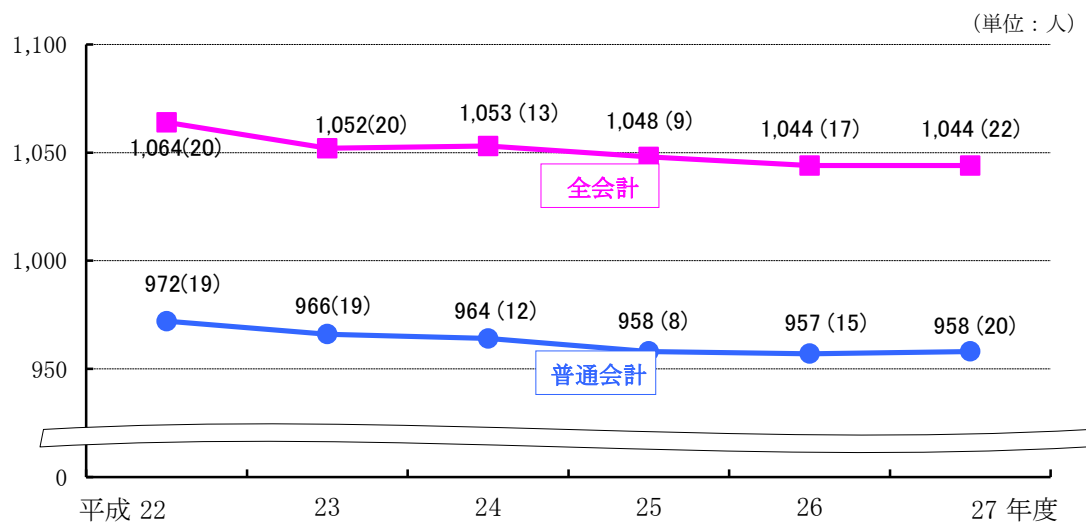
■ 人件費（1億8,557万6千円の増）

人件費決算額の増の主な要因は、退職手当支給率の引き下げにより退職手当組合負担金が減少した一方で、特例として実施した給与減額支給措置の終了、人事院の給与改定の勧告に準じた給料表の改正及び勤勉手当の支給割合の引き上げを行ったことにより、職員給などが増加したことによるものである。

[人件費決算額比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 員 報 酬 手 当	215,222	2.4	203,181	2.3	12,041	5.9
委 員 等 報 酬	571,452	6.4	558,718	6.4	12,734	2.3
市 長 等 特 別 職 給 与	51,765	0.6	47,334	0.6	4,431	9.4
職 員 給	5,870,597	65.8	5,607,764	64.2	262,833	4.7
地方公務員共済組合等負担金	1,368,472	15.4	1,298,701	14.9	69,771	5.4
退 職 手 当 組 合 負 担 金	771,432	8.7	951,913	10.9	△ 180,481	△ 19.0
災 害 補 償 費	8,653	0.1	7,692	0.1	961	12.5
職 員 互 助 会 補 助 金	2,364	0.0	2,270	0.0	94	4.1
そ の 他	55,384	0.6	52,192	0.6	3,192	6.1
合 計	8,915,341	100.0	8,729,765	100.0	185,576	2.1

☆職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の教育長と任期に定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期に定めのある職員数を別に表している。

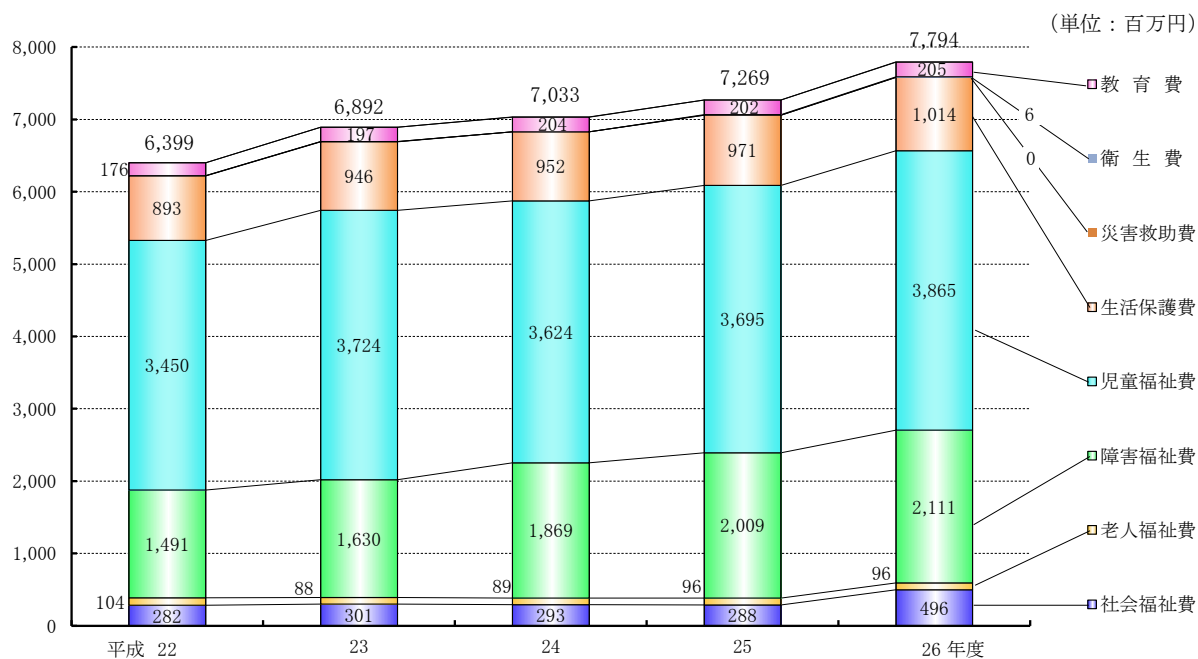
■ 扶助費（5 億 2,521 万 8 千円の増）

扶助費決算額の増の主な要因は、臨時福祉給付金の給付に伴う社会福祉費の増や障害福祉サービスの利用増加に伴う障害福祉費の増、子育て世帯臨時特例給付金の給付、障害児通所支援サービスの利用増加に伴う児童福祉費の増などによるものである。

[扶助費決算額比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民 生 費	7,582,714	97.3	7,059,732	97.1	522,982	7.4
社 会 福 祉 費	495,577	6.4	288,492	4.0	207,085	71.8
老 人 福 祉 費	96,194	1.2	95,910	1.3	284	0.3
障 害 福 祉 費	2,111,150	27.1	2,009,427	27.6	101,723	5.1
児 童 福 祉 費	3,865,341	49.6	3,695,004	50.8	170,337	4.6
生 活 保 護 費	1,014,013	13.0	970,539	13.4	43,474	4.5
災 害 救 助 費	439	0.0	360	0.0	79	21.9
衛 生 費	6,221	0.1	6,699	0.1	△ 478	△ 7.1
教 育 費	205,174	2.6	202,460	2.8	2,714	1.3
合 計	7,794,109	100.0	7,268,891	100.0	525,218	7.2

☆扶助費の推移



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

衛生費及び災害救助費については、平成26年度の数値のみを記載した。

■ 公債費（7,614万7千円の減）

公債費決算額の減の主な要因は、大野中学校施設解体及び中央公民館解体により長期債元金繰上償還金が3,517万6千円皆増した一方で、長期債元金償還金が2,354万1千円、長期債利子償還金が8,786万5千円減少したことによるものである。

[公債費決算額比較表]

区 分		26年度		25年度		増 減	増減比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
元 金		千円	%	千円	%	千円	%
	長 期 債 元 金 償 還 金	5,765,063	88.7	5,788,604	88.1	△ 23,541	△ 0.4
	長 期 債 元 金 繰 上 償 還 金	35,176	0.6	0	0.0	35,176	皆増
	小 計	5,800,239	89.3	5,788,604	88.1	11,635	0.2
利 子	長 期 債 利 子 償 還 金	696,453	10.7	784,318	11.9	△ 87,865	△ 11.2
	一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	151	0.0	145	0.0	6	4.1
	繰 替 運 用 利 子	290	0.0	213	0.0	77	36.2
	小 計	696,894	10.7	784,676	11.9	△ 87,782	△ 11.2
合 計		6,497,133	100.0	6,573,280	100.0	△ 76,147	△ 1.2

イ 投資的経費

■ 普通建設事業費（3億6,269万7千円の増）

(増加となった主な内訳)

- ・ 民生費 保育園整備事業 8,027万6千円の増
- ・ 農林水産業費 漁港整備事業 7,883万8千円の増
- ・ 商工費 宮島桟橋旅客ターミナル耐震化事業 2億4,867万7千円の増

- ・土木費 大野浦駅周辺道路整備事業 2 億 8,027 万円の増、街路深江林ヶ原線整備事業 1 億 5,571 万 4 千円の増、街路畑口寺田線 4 工区整備事業 1 億 2,163 万 9 千円の増
- ・消防費 消防救急無線デジタル化事業 9,179 万 1 千円の増
- ・教育費 小学校施設耐震化事業 2 億 7,569 万 3 千円の増、中学校施設耐震化事業 2 億 6,287 万 5 千円の増

(減少となった主な内訳)

- ・土木費 廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 4 億 2,862 万 8 千円の減、市営住宅建設事業 2 億 8,160 万 1 千円の減
- ・教育費 小中一貫校施設整備事業 5 億 4,706 万 5 千円の減

■ 災害復旧事業費（1,879 万 3 千円の増）

- ・25 年度 平成 25 年 6 月の梅雨前線豪雨による宮内東畑口地区災害復旧費
- ・26 年度 平成 26 年 7 月の梅雨前線豪雨及び 8 月の豪雨により被害を受けた農業施設、林道、市道などの災害復旧費

[投資的経費決算額比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
普 通 建 設 事 業 費	6,090,582	99.6	5,727,885	99.9	362,697	6.3
補 助 事 業	3,080,397	50.4	3,528,076	61.5	△ 447,679	△ 12.7
単 独 事 業	3,010,185	49.2	2,199,809	38.4	810,376	36.8
災 害 復 旧 事 業 費	27,112	0.4	8,319	0.1	18,793	225.9
合 計	6,117,694	100.0	5,736,204	100.0	381,490	6.7

ウ その他の経費

■ 物件費（3 億 3,347 万 8 千円の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・衛生費 予防接種事業 1 億 51 万 8 千円の増、塵芥処理場管理運営事業 4,054 万 8 千円の増

(臨時的なもの)

- ・総務費 庁舎維持管理事業 3,972 万 6 千円の増、行政システム推進事業 7,053 万 7 千円の増
- ・民生費 臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業 2,384 万 6 千円の増
- ・衛生費 予防接種事業 7,208 万円の減、一般廃棄物処理施設整備事業 5,041 万 5 千円の増、し尿処理事業 3,312 万 2 千円の減
- ・教育費 小中一貫校施設整備事業 3,220 万 8 千円の増

[物件費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	26年度			25年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	19,914	1,124	21,038	20,000	992	20,992	△ 86	132	46
総 務 費	677,785	303,578	981,363	642,960	217,783	860,743	34,825	85,795	120,620
民 生 費	436,278	133,649	569,927	441,047	72,162	513,209	△ 4,769	61,487	56,718
衛 生 費	2,413,393	92,152	2,505,545	2,283,242	142,322	2,425,564	130,151	△ 50,170	79,981
労 働 費	0	3,713	3,713	0	30,269	30,269	0	△ 26,556	△ 26,556
農林水産業費	24,802	69,934	94,736	23,561	55,369	78,930	1,241	14,565	15,806
商 工 費	175,472	19,283	194,755	185,985	23,987	209,972	△ 10,513	△ 4,704	△ 15,217
土 木 費	420,065	70,463	490,528	386,965	71,494	458,459	33,100	△ 1,031	32,069
消 防 費	164,608	23,428	188,036	160,019	18,025	178,044	4,589	5,403	9,992
教 育 費	1,688,075	113,964	1,802,039	1,681,359	60,673	1,742,032	6,716	53,291	60,007
公 債 費	432	0	432	420	0	420	12	0	12
計	6,020,824	831,288	6,852,112	5,825,558	693,076	6,518,634	195,266	138,212	333,478

■ 維持補修費（1億2,724万2千円の減）

維持補修費決算額の減の主な内訳は、平成24年度の国の緊急経済対策に呼応し、平成25年度に繰越して実施した事業が1億4,517万6千円減少したことによるものである。

[維持補修費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	26年度			25年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総 務 費	12,739	0	12,739	9,671	0	9,671	3,068	0	3,068
民 生 費	23,713	0	23,713	24,424	0	24,424	△ 711	0	△ 711
衛 生 費	25,318	0	25,318	30,659	337	30,996	△ 5,341	△ 337	△ 5,678
農林水産業費	41,609	0	41,609	35,589	0	35,589	6,020	0	6,020
商 工 費	22,612	669	23,281	13,113	1,729	14,842	9,499	△ 1,060	8,439
土 木 費	269,199	82,981	352,180	265,501	207,832	473,333	3,698	△ 124,851	△ 121,153
消 防 費	3,647	0	3,647	1,873	129	2,002	1,774	△ 129	1,645
教 育 費	63,762	0	63,762	82,634	0	82,634	△ 18,872	0	△ 18,872
計	462,599	83,650	546,249	463,464	210,027	673,491	△ 865	△ 126,377	△ 127,242

■ 補助費等（3,203万円の増）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・総務費 自主運行バス運営事業3,141万4千円の減
- ・民生費 社会福祉団体等助成事業1,020万6千円の増
- ・教育費 私立幼稚園就園奨励事業3,375万3千円の増、水族館一般管理事業1,898万3千円の減

(臨時的なもの)

- ・民生費 地域介護・福祉空間整備事業2,040万円の減
- ・土木費 耐震改修促進事業1,278万6千円の増
- ・教育費 文化財保存・保護事業1,567万円の増、スポーツ振興事業1,300万円の増

[補助費等決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	26年度			25年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	6,758	1	6,759	7,180	4	7,184	△ 422	△ 3	△ 425
総 務 費	120,202	198,839	319,041	150,421	184,734	335,155	△ 30,219	14,105	△ 16,114
民 生 費	216,171	82,889	299,060	202,333	106,566	308,899	13,838	△ 23,677	△ 9,839
衛 生 費	75,644	50,593	126,237	74,993	52,687	127,680	651	△ 2,094	△ 1,443
労 働 費	132,282	3,821	136,103	137,884	2,120	140,004	△ 5,602	1,701	△ 3,901
農林水産業費	80,439	111,247	191,686	80,152	103,287	183,439	287	7,960	8,247
商 工 費	120,890	13,252	134,142	118,127	19,417	137,544	2,763	△ 6,165	△ 3,402
土 木 費	22,481	13,321	35,802	17,613	683	18,296	4,868	12,638	17,506
消 防 費	54,840	25,190	80,030	56,849	25,117	81,966	△ 2,009	73	△ 1,936
教 育 費	263,281	50,710	313,991	246,502	24,152	270,654	16,779	26,558	43,337
計	1,092,988	549,863	1,642,851	1,092,054	518,767	1,610,821	934	31,096	32,030

■ 積立金・出資金・貸付金（2億2,691万4千円の増）

積立金決算額の減の主な内訳は、地域の元気臨時交付金基金への積立金が6億5,970万円の減、減債基金への積立金が6億7,237万1千円の減となった一方で、財政調整基金に4億7,405万6千円を積み立てたことによるものである。

また、貸付金決算額の増の主な内訳は、地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）を10億5,000万円行ったことによるものである。

[積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表]

区 分	26年度		25年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積 立 金	638,168	29.1	1,460,654	74.3	△ 822,486	△ 56.3
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,554,040	70.9	504,640	25.7	1,049,400	208.0
合 計	2,192,208	100.0	1,965,294	100.0	226,914	11.5

■ 繰出金（1,616万9千円の増）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

・国民健康保険特別会計（3,815万円の減）

後期高齢者支援金が減少したことや前期高齢者交付金など歳入が増加したことによるものである。

・介護保険特別会計（5,314万4千円の増）

地域密着型介護老人福祉施設の開所などにより、介護サービス給付費が増加したことによるものである。

・後期高齢者医療特別会計（9,034万1千円の増）

医療費の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への負担金などの増加によるものである。

・公共下水道事業特別会計（8,072万8千円の減）

公共下水道使用料が増となったことや公共下水道整備のために借入れた過疎対策事業債の償還金が減少したことなどによるものである。

[繰出金決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	26年度			25年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	520,601	270,816	791,417	472,588	356,979	829,567	48,013	△ 86,163	△ 38,150
介護保険	1,219,672	0	1,219,672	1,166,528	0	1,166,528	53,144	0	53,144
後期高齢者医療	1,454,435	0	1,454,435	1,364,094	0	1,364,094	90,341	0	90,341
簡易水道	180,282	24,092	204,374	185,671	19,793	205,464	△ 5,389	4,299	△ 1,090
農業集落排水	39,119	9,541	48,660	49,195	8,633	57,828	△ 10,076	908	△ 9,168
包ヶ浦観光	0	16,329	16,329	0	13,919	13,919	0	2,410	2,410
公共下水道	1,460,458	120,651	1,581,109	1,535,244	126,593	1,661,837	△ 74,786	△ 5,942	△ 80,728
土地開発基金	0	2,212	2,212	0	2,802	2,802	0	△ 590	△ 590
計	4,874,567	443,641	5,318,208	4,773,320	528,719	5,302,039	101,247	△ 85,078	16,169

5 財政指標等

(1) 財政指標

■ 標準財政規模（2億8,063万9千円の減）

標準税収入額等が1億3,447万2千円増加したものの、普通交付税が1億6,211万5千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債が2億5,299万6千円減少したことによるものである。

■ 財政力指数（0.010ポイントの減）

分子である基準財政収入額が1億6,013万8千円増加し、分母である基準財政需要額も4億993万6千円増加したことにより、平成26年度の財政力指数は0.650（前年度比0.006ポイント減）となったことによるものである。

（単年度の財政力指数：平成24年度は0.649、平成25年度は0.656、平成26年度は0.650）

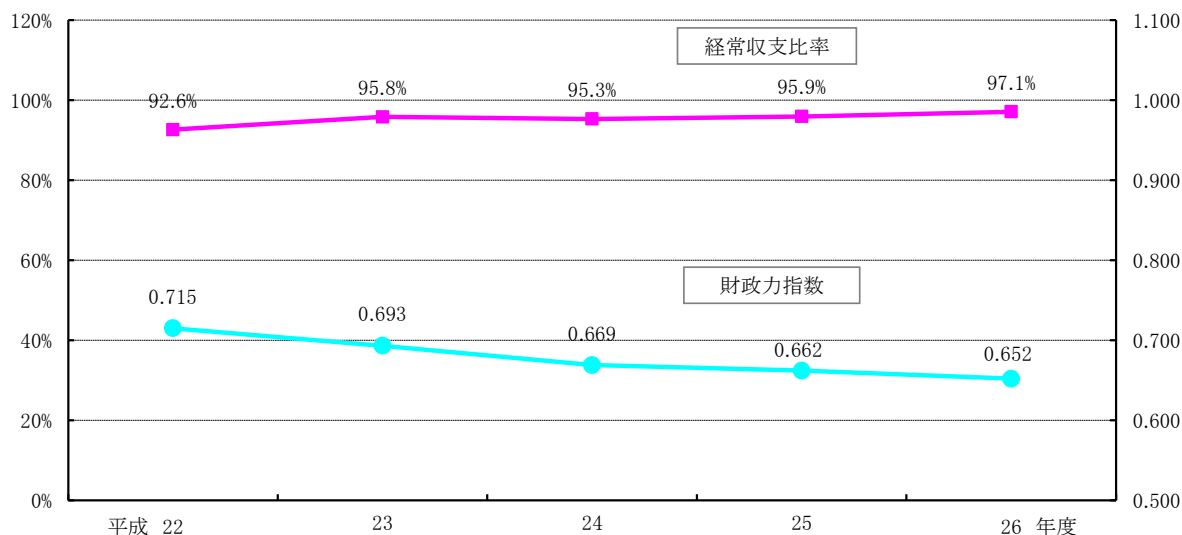
■ 経常収支比率（1.2ポイントの増）

分母である経常一般財源は、260万6千円減少（地方税2億4,944万3千円の増、地方消費税交付金2億3,271万6千円の増、普通交付税1億6,211万5千円の減、臨時財政対策債2億5,299万6千円の減など）と前年度とほぼ同額であったが、分子である経常経費に充当した一般財源が、3億2,504万7千円増加（人件費2億2,819万3千円の増、物件費1億7,780万7千円の増、公債費1億575万5千円の減、繰出金4,677万5千円の増など）したため、前年度に比べ1.2ポイントの増となった。

[財政指標比較表]

区 分	26年度	25年度	増 減	用 語 の 説 明
標準財政規模 千円	27,201,903	27,482,542	△ 280,639	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 〔標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.652	0.662	△ 0.010	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 〔基準財政収入額 基準財政需要額 の過去3年間の平均値〕
経常収支比率 %	97.1	95.9	1.2	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 〔経常経費充当一般財源 経常一般財源総額〕

[経常収支比率と財政力指数の推移]



(2) 基金繰入れと年度末残高

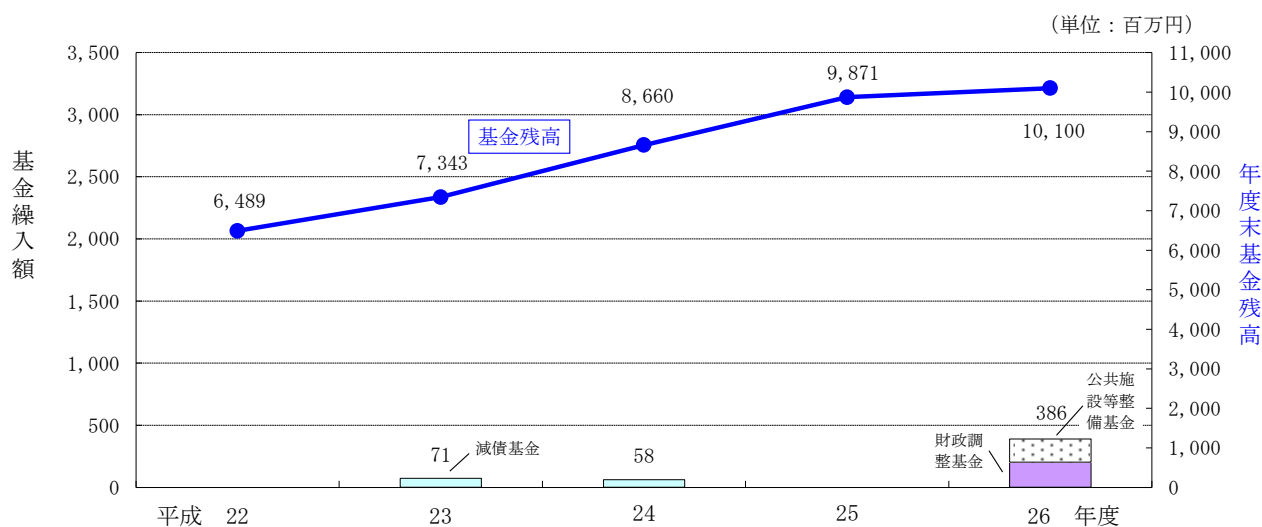
平成 26 年度の財政調整基金と公共施設等整備基金の繰入れ決算額は、3 億 8,600 万円となっている。これは物件費や投資的経費などの歳出増により基金からの繰入れを行ったものである。

また、財源調整的基金の残高は、決算剰余金を活用した財政調整基金への積立てなどにより、前年度に比べ 2 億 2,920 万円増加した。

[基金繰入れと年度末残高の推移]

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
繰入額	財 政 調 整 基 金	0	0	0	0	200,000
	公共施設等整備基金	0	0	0	0	186,000
	減 債 基 金	0	71,187	58,162	0	0
	計	0	71,187	58,162	0	386,000
年 度 末 基 金 残 高		6,488,646	7,343,316	8,660,044	9,871,072	10,100,272



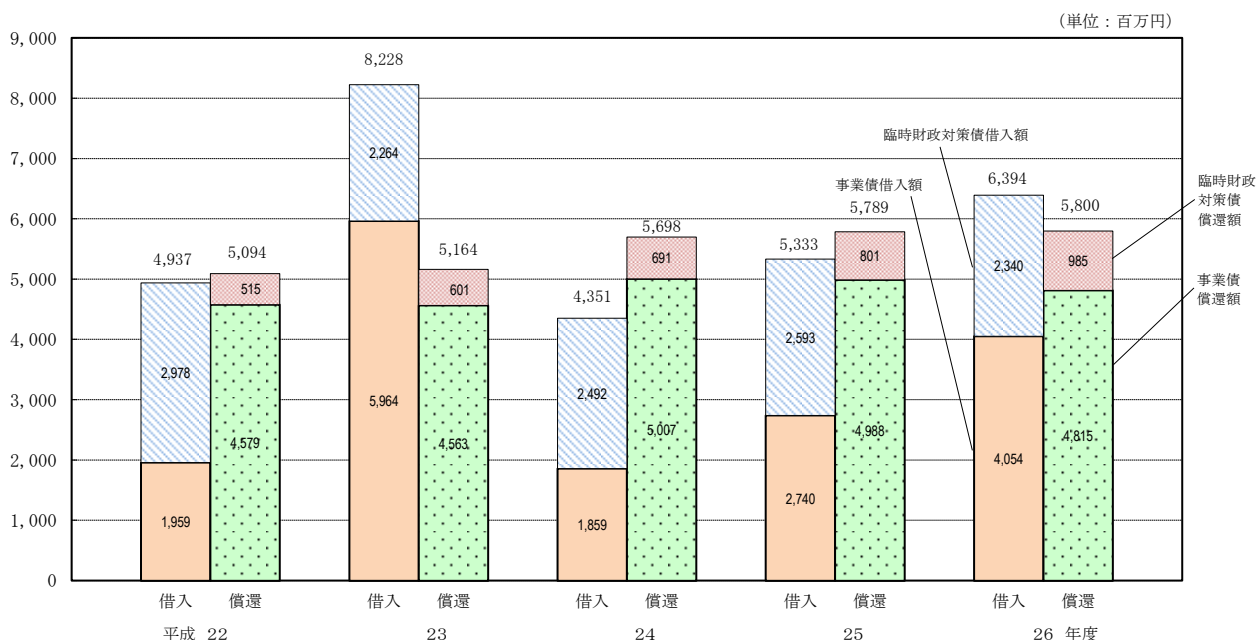
(3) 市債借入額と元金償還額の推移

平成 26 年度の市債借入額は 63 億 9,366 万 4 千円で、臨時財政対策債借入額は前年度より 2 億 5,299 万 6 千円減少したが、事業債借入額は地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）に伴い 10 億 5,000 万円発行したことなどにより、前年度より 13 億 1,320 万円増加した。

事業債借入額は事業債元金償還額を下回っているが、臨時財政対策債を合わせた市債借入額は元金償還額を 5 億 9,342 万 5 千円上回った。

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業債借入額	1,959,500	5,963,600	1,858,700	2,740,100	4,053,300
臨時財政対策債借入額	2,977,648	2,264,132	2,492,271	2,593,360	2,340,364
市債借入額計	4,937,148	8,227,732	4,350,971	5,333,460	6,393,664
事業債元金償還額	4,578,814	4,563,672	5,006,308	4,987,499	4,815,304
臨時財政対策債元金償還額	514,880	600,547	691,292	801,105	984,935
元金償還額計	5,093,694	5,164,219	5,697,600	5,788,604	5,800,239



(4) 市債残高と人口一人当たり残高の推移

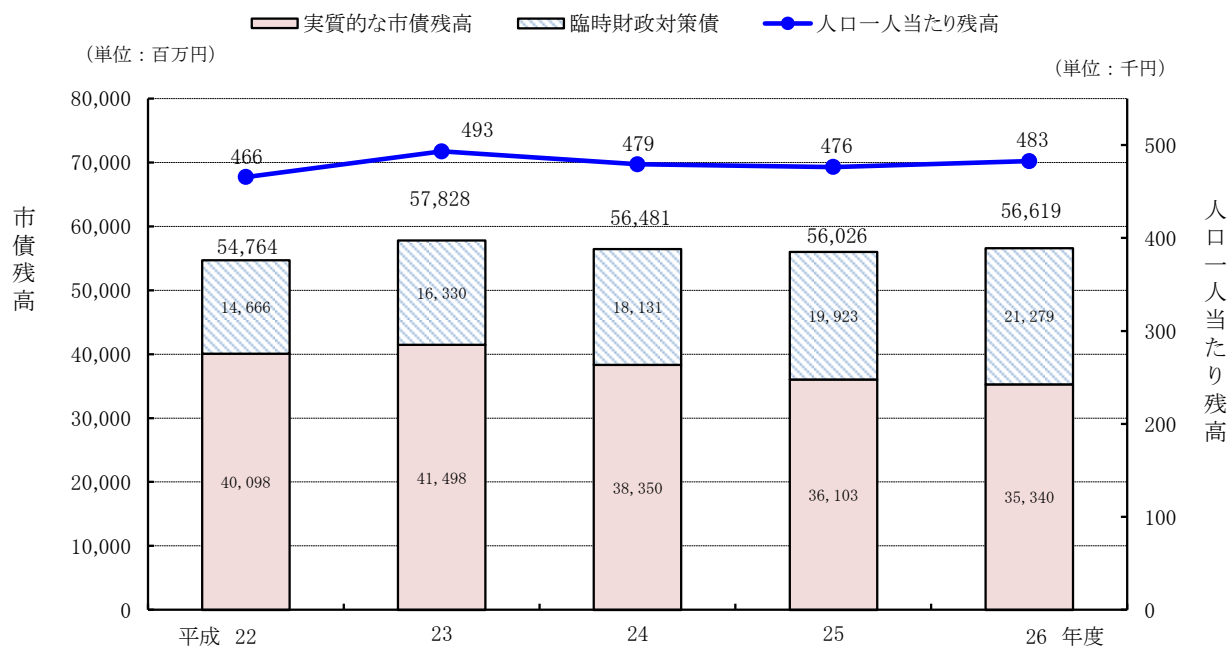
平成 26 年度末の市債残高は、前年度に比べ 5 億 9,342 万 5 千円増の 56 億 1,921 万 6 千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約 424 億 9,700 万円 (75.1%) となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、平成 26 年度末では 48 万 2,638 円となっている。

[市債残高と人口一人当たり残高の推移]

区 分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年度末市債残高	千円	54,764,051	57,827,564	56,480,935	56,025,791	56,619,216
臨時財政対策債	千円	14,666,366	16,329,951	18,130,930	19,923,185	21,278,614
実質的な市債残高	千円	40,097,685	41,497,613	38,350,005	36,102,606	35,340,602
住民基本台帳人口	人	117,607	117,245	117,858	117,623	117,312
人口一人当たり残高	円/人	465,653	493,220	479,229	476,317	482,638

※ 住民基本台帳人口・・・平成24年度以前は年度末、平成25年度以降は1月1日現在



第3節 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

平成26年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、9.6%で前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、元利償還金や準元利償還金が減少したことなどにより、分子となる実質公債費が減少し、平成26年度の実質公債費比率が8.9%（前年度比1.5ポイントの減）となったことによるものである。

実質公債費比率は、3カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

平成24年度： 9.79539%…①

平成25年度： 10.37146%…②

平成26年度： 8.86319%…③

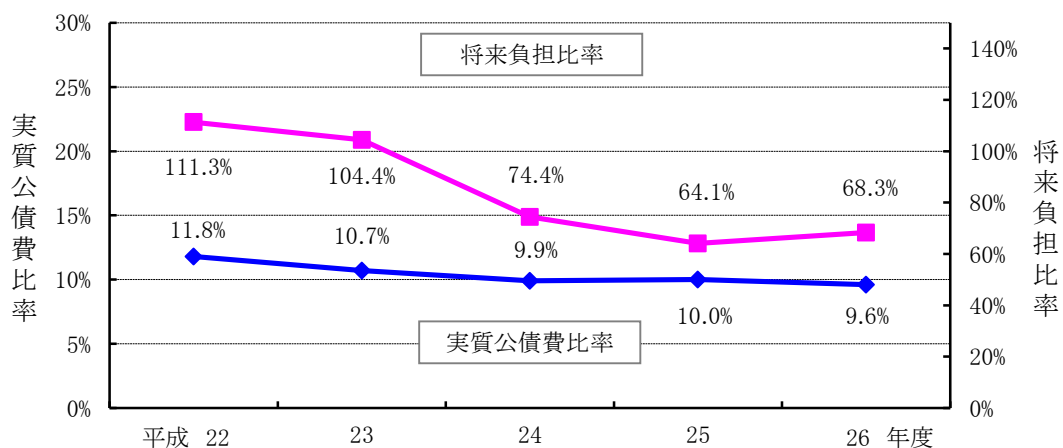
(①+②+③) ÷ 3 = 9.67668% 小数点第2位以下切り捨て → 9.6%

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、68.3%で前年度に比べ4.2ポイントの増となっている。これは、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことなどにより分子である将来負担額が増加し、分母である標準財政規模が減少したことによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%	%	%
平成26年度	—	—	9.6	68.3
平成25年度	—	—	10.0	64.1
平成24年度	—	—	9.9	74.4
平成23年度	—	—	10.7	104.4
平成22年度	—	—	11.8	111.3
(早期健全化基準)	(11.95)	(16.95)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。



2 資金不足比率

平成26年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業				
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外				宅地造成事業
	水道事業	水族館事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	廿日市駅北土地区画整理事業
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度	—	—	—	—	—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと							

(注) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<比率等の説明>

区 分		説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

本市では、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るため、平成19年3月に「中期財政運営方針」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを行ってきたが、市税の減少や社会保障関係費の増加、普通交付税に係る合併算定替の段階的な減少など、本市の財政を取り巻く環境は、ますます厳しくなっている。

こうした中、第5次廿日市市総合計画後期基本計画を着実に推進し、明日の活力を生み出す元気なまちづくりに努めていくため、平成24年3月に今後の財政運営の指針となる新たな「中期財政運営方針」を策定した。

(1) 計画期間

平成24年度～平成27年度

(2) 目 標

市税収入や地方交付税の減少が見込まれる中であっても、将来にわたって安定した財政運営ができるように、財政構造の改革に努める。

2 財政収支見通しと決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

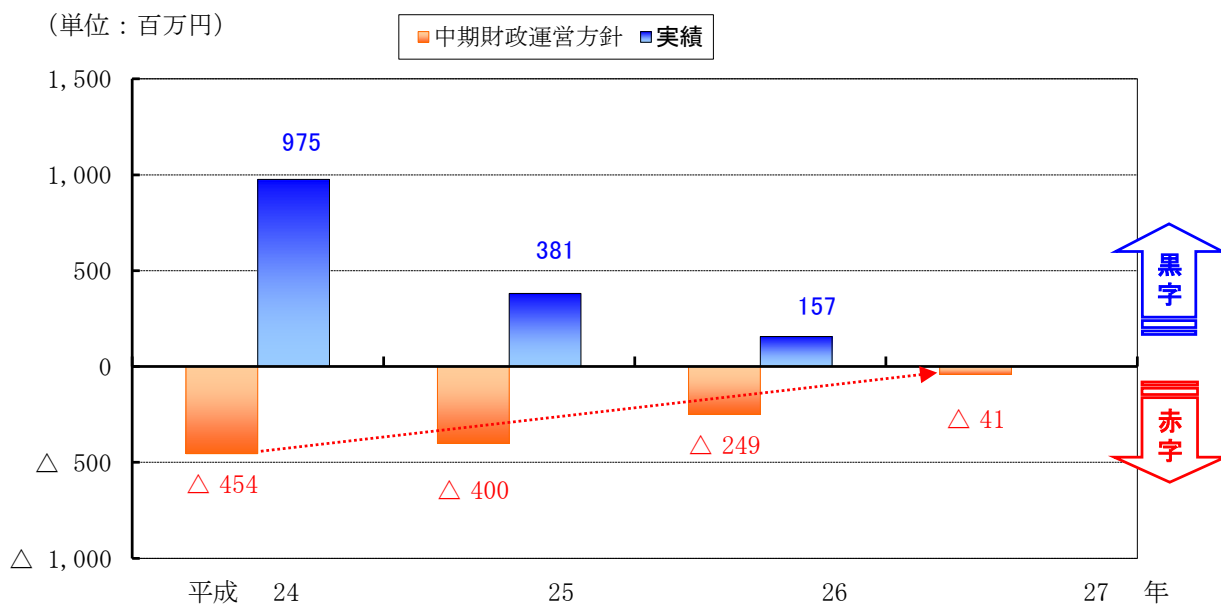
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			27年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額
歳入	市 税	15,855	15,659	15,305	15,349	15,170	15,601	431	14,828
	地方譲与税・交付金	1,874	1,812	1,663	1,760	1,750	1,937	187	1,750
	地 方 交 付 税	8,662	9,051	10,089	9,724	9,273	9,572	299	9,219
	国・県支出金	8,412	7,703	6,846	8,617	7,388	8,099	711	7,737
	市 債	4,937	8,228	4,351	5,333	6,213	6,394	181	5,827
	事 業 債	1,959	5,964	1,859	2,740	3,510	4,054	544	3,141
	臨時財政対策債	2,978	2,264	2,492	2,593	2,703	2,340	△ 363	2,686
	そ の 他	3,513	4,825	4,861	3,976	3,430	4,430	1,000	3,837
合 計 ①		43,253	47,278	43,115	44,759	43,224	46,033	2,809	43,198
歳出	義 務 的 経 費	21,728	22,144	22,732	22,572	22,901	23,206	305	22,932
	人 件 費	9,297	9,193	9,140	8,730	8,930	8,915	△ 15	8,819
	うち職員給	6,047	5,907	5,910	5,608	5,744	5,871	127	5,654
	扶 助 費	6,399	6,892	7,033	7,269	7,389	7,794	405	7,505
	公 債 費	6,032	6,059	6,559	6,573	6,582	6,497	△ 85	6,608
	普通建設事業費	5,433	9,161	3,836	5,736	5,343	6,118	775	5,050
	物 件 費	6,094	6,746	6,742	6,519	6,706	6,852	146	6,681
	補 助 費 等	1,483	1,526	1,509	1,611	1,535	1,643	108	1,517
	繰 出 金	4,971	4,961	5,195	5,302	5,637	5,318	△ 319	5,710
	そ の 他	2,176	1,527	2,126	2,638	1,351	2,739	1,388	1,349
	合 計 ②	41,885	46,065	42,140	44,378	43,473	45,876	2,403	43,239
収 支 ①－②		1,368	1,213	975	381	△ 249	157	406	△ 41
基金取崩し額		0	0	0	0	249	386	137	41
基金残高(年度末)		6,489	7,343	8,660	9,871	6,909	10,100	3,191	6,468
市債残高(年度末)		54,764	57,828	56,481	56,026	58,607	56,619	△ 1,988	58,636

3 達成状況

(1) 財源不足の推移

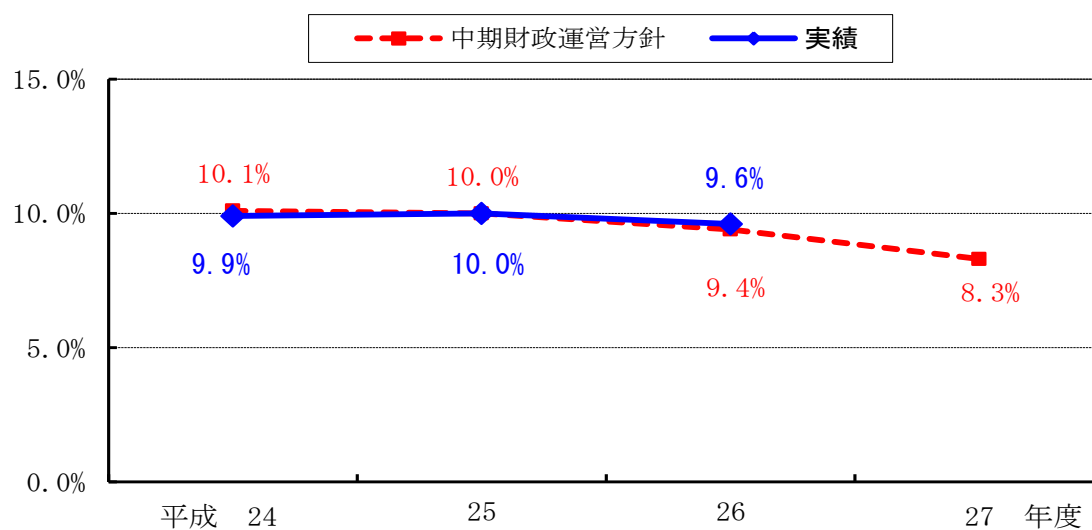
計画では、平成 26 年度において 2 億 4,900 万円の財源不足を見込んでいたが、平成 26 年度決算においては、1 億 5,700 万円の黒字となった。

これは、計画よりも公債費などの歳出減に加え、市税、国・県支出金などの歳入増により、財源不足が解消されたことによるものである。



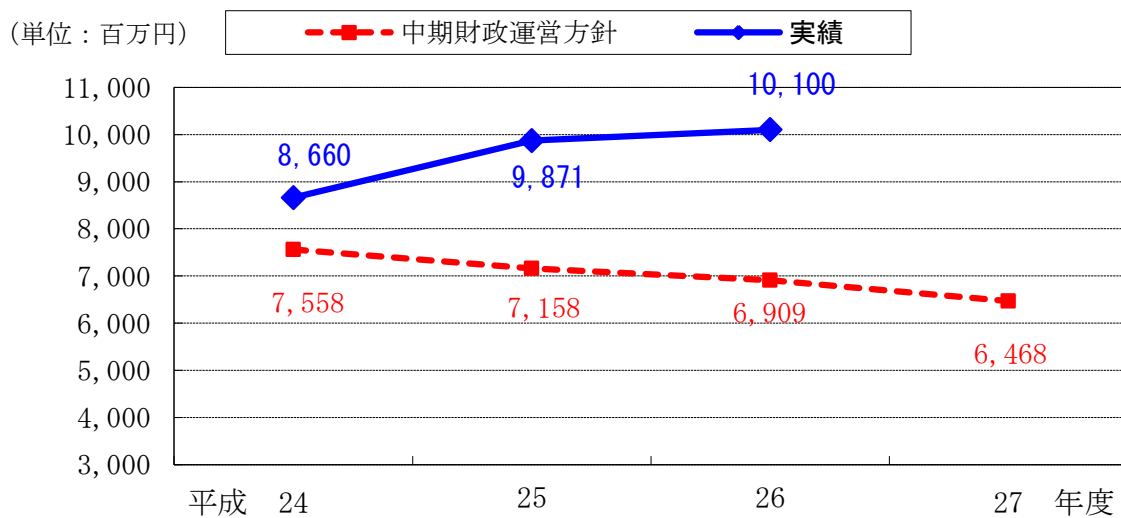
(2) 実質公債費比率の推移

計画では、平成 26 年度の実質公債費比率は 9.4%としていたが、分子となる公債費などに対する普通交付税算入額が減少したことにより、計画値を 0.2 ポイント上回る 9.6%となった。



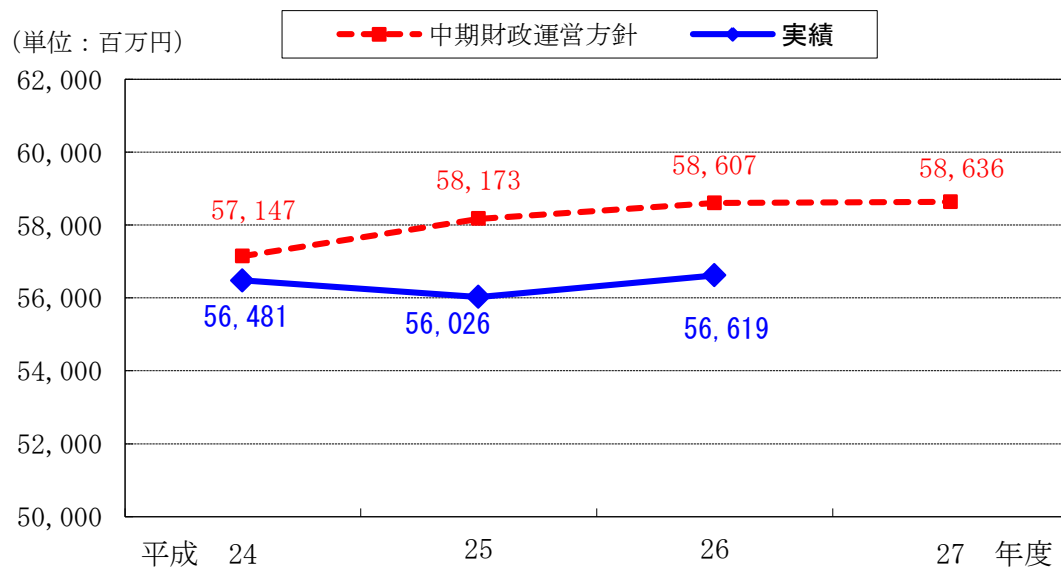
(3) 基金残高の推移（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）

計画では、平成 26 年度末の基金残高は 69 億 900 万円としていたが、実績値は 101 億円で、31 億 9,100 万円増加しており、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための資金が確保できている。



(4) 市債残高の推移

計画では、平成 26 年度末の市債残高は 586 億 700 万円としていたが、事業債の借入額が減少したことにより、実績値は 566 億 1,900 万円で、19 億 8,800 万円減少しており、将来負担が減少している。



(5) 経常収支比率の推移

計画では、平成 26 年度の経常収支比率は 92.7%としていたが、市税などの歳入経常一般財源が増加しているものの、扶助費、物件費などの経常経費に充当した歳出経常一般財源が増加し、計画値を 4.4 ポイント上回る 97.1%となった。

